

2（3）県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

（単位：千円）

①県民の健康の保持・増進

1 児童福祉施設等給食体制整備事業（保健福祉部 子育て支援課） 487,904

児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。

新2 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 500,000

被災者の健康状態の悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借り上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。

新3 ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業（保健福祉部 健康増進課） 100,349

がん検診等受診率向上のため、受診率向上に関する取組を実施する市町村を支援するとともに、県民の意識の高揚につなげるため、啓発イベント等を開催することにより、全国に誇れる健康長寿県を目指す。

新4 ふくしまの食で元気になろう食育プロジェクト（保健福祉部 健康増進課） 1,561

福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。

5 県民健康調査事業（保健福祉部 県民健康管理課） 6,266,826

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

6 県民健康調査支援事業（保健福祉部 県民健康管理課） 1,573,443

個人線量計等の整備や放射線の理解促進事業を行う市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。

7 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 146,208

学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。

②地域医療等の再構築

新1 ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト（保健福祉部 社会福祉課） 226,985

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる事業を実施する。

2 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 1,510,907

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

3 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 640,624

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

4 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 4,078,186

東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

5 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 3,201,605

浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画（第2次）に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

6 看護職員離職防止・復職支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 65,027

看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。

③最先端医療提供体制の整備

1 ふくしま国際医療科学センター整備事業（保健福祉部 地域医療課） 9,268,526

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

2 放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課） 354,075

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人体への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。

④被災者等の心のケア

1 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 131,000

「子ども支援センター」を活用し、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等への支援を行う。

また、児童相談所及び保健福祉事務所の専門的相談・支援体制を強化し、市町村等と連携しながら被災児童等の長期的・継続的な支援を行う。

さらに、子どもの心のケア事業を強化するため、支援団体のネットワーク化を図る。

新2 ひきこもり対策推進事業（保健福祉部 障がい福祉課） 10,000

ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として「ひきこもり支援センター」を設置する。

3 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 538,489

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内に6ヶ所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

4 (ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業
(教育庁 義務教育課、高校教育課) 625,012

児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	19	29,726,727
その他の事業	18	6,300,820
合計	37	36,027,547

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む